

(仮称) 都城市クリーンセンターの維持管理及び運転に関する三者覚書(案)

都城市(以下「市」という。)、●●(以下「維持管理事業者」という。)及び●●(以下「運転企業」という。)の三者は、(仮称) 都城市クリーンセンター(以下「本施設」という。)の維持管理及び運転並びにこれらに付随する本施設の管理・運営に関する業務(以下「本施設運営」という。)の実施に関して以下のとおり三者覚書(以下「本覚書」という。)を締結する。

(目的)

第1条 本覚書は、市、維持管理事業者及び運転企業の三者において、市及び維持管理事業者間において締結されている都城市クリーンセンター建設・維持管理事業 維持管理業務委託契約書(以下「維持管理委託契約」という。)並びに市及び運転企業間において締結されている都城市クリーンセンター運転管理業務委託契約書(以下「運転委託契約」という。)に定める規定が、本施設運営の実施に関する三者間相互の権利義務関係を規定していることを相互に確認することを目的とする。

(用語の意義)

第2条 本覚書において用いられる用語の意義は、本覚書において特別の定めがない限り、維持管理委託契約及び運転委託契約で用いる用語の例によるものとする。

(本施設運営の趣旨)

第3条 市、維持管理事業者及び運転企業の三者は、本施設設置の目的である環境負荷の低減を考慮した方法による安定的かつ効率的な処理対象物の処理並びに焼却による熱エネルギーを利用した発電及び熱回収について十分に理解し、その趣旨を尊重するとともに本施設運営を円滑に実施するために相互に協力するものとする。

(本施設運営の概要)

第4条 市、維持管理事業者及び運転企業の三者は、本施設運営に関する各当事者の基本的な役割がそれぞれ次の各号に掲げるとおりであることを確認する。

- (1) 維持管理事業者は、維持管理委託契約に基づいて本施設の維持管理業務を実施するものであること。
- (2) 運転企業は、運転委託契約に基づいて本施設の運転業務を実施するものであること。
- (3) 市は、本施設の管理を行うとともに、維持管理委託契約及び運転委託契約に基づいて、維持管理事業者及び運転企業への指示・監督並びに維持管理事業者及び運転企業の各業務の調整を行うものであること。

(権利義務関係)

第5条 市、維持管理事業者及び運転企業の三者は、本施設運営に関して、市・維持管理事業者間の維持管理委託契約及び市・運転企業間の運転委託契約に基づいて三者間に生じる権利義務が次の各号に掲げるとおりであることを確認する。

- (1) 運転企業は、運転委託契約上の権利を有し、義務を負うのみならず、自らが契約当事

者となっていない維持管理委託契約において運転企業の権利及び義務として規定されている事項についても、市及び維持管理事業者に対して、権利を有し、義務を負うこと。

- (2) 維持管理事業者は、維持管理委託契約上の権利を有し、義務を負うのみならず、自らが契約当事者となっていない運転委託契約において維持管理事業者の権利及び義務として規定されている事項についても、市及び運転企業に対して、権利を有し、義務を負うこと。

### (三者の協力行為)

第6条 市、維持管理事業者及び運転企業の三者が本施設運営に関して協力して行う行為は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 維持管理委託契約第18条第4項に基づいて維持管理事業者が行う、発電設備を有する廃棄物焼却施設の運転業務の経験がある者及び電気主任技術者の運転企業への派遣又は出向く運転企業より人員確保協力の求めがあった場合に記載>
- (2) 維持管理委託契約第18条第5項に基づいて市が行う、維持管理事業者から運転企業へ派遣又は出向する人員に関する人数、期間及び待遇等の詳細条件に関する維持管理事業者及び運転企業との調整<運転企業より人員確保協力の求めがあった場合に記載>
- (3) 維持管理委託契約第20条第3項に基づく、市、維持管理事業者及び運転企業による運営マニュアルの改定に関する協議
- (4) 維持管理委託契約第21条第4項に基づく、市、維持管理事業者及び運転企業による維持保全計画書の改定に関する協議
- (5) 維持管理委託契約第22条第2項及び第3項に基づく、市、維持管理事業者及び運転企業による運転計画の作成及び改定に関する協議
- (6) 維持管理委託契約第24条第4項に基づく、市、維持管理事業者及び運転企業による環境保全計画書の改定に関する協議
- (7) 維持管理委託契約第25条第1項に基づいて維持管理事業者が行う、運転企業への運転指導及び運転業務に関する市への助言
- (8) 維持管理委託契約第25条第2項に基づいて市が行う、維持管理事業者の助言を受けた上での運転企業への指示
- (9) 維持管理委託契約第27条第2項に基づく、市、維持管理事業者及び運転企業による超過分のユーティリティに係る費用負担に関する協議
- (10) 維持管理委託契約第28条に基づいて維持管理事業者が行う、市及び運転企業が行う災害廃棄物処理への協力
- (11) 維持管理委託契約第31条第1項に基づいて維持管理事業者が行う、市又は運転企業が実施する本施設の計測への連携・協力
- (12) 維持管理委託契約第31条第2項に基づいて維持管理事業者が行う、市又は運転企業が実施する本施設の計測の際の立ち会い
- (13) 維持管理委託契約第33条第1項に基づく、市、維持管理事業者及び運転企業による要監視基準値未達成の通知及びその原因の究明
- (14) 維持管理委託契約第33条第3項に基づく、市、維持管理事業者及び運転企業による要監視基準値の見直しに関する協議

- (15) 維持管理委託契約第 35 条第 1 項に基づく、市、維持管理事業者及び運転企業による本件性能要件未達成の通知及びその原因の究明
- (16) 維持管理委託契約第 35 条第 3 項に基づく、市、維持管理事業者及び運転企業による本件性能要件の見直しに関する協議
- (17) 維持管理委託契約第 37 条第 2 項に基づく、市、維持管理事業者及び運転企業による異常事態に至った原因の究明及びその責任の分析等
- (18) 維持管理委託契約第 38 条第 1 項に基づく、維持管理事業者及び運転企業による臨機の措置
- (19) 維持管理委託契約第 38 条第 5 項に基づく、市、維持管理事業者及び運転企業による臨機の措置に要する費用負担についての帰責範囲に関する協議
- (20) 維持管理委託契約第 39 条第 2 項に基づく、市、維持管理事業者及び運転企業による異常事態の発生又は計画外の運転停止への対応に要する費用負担についての帰責範囲に関する協議
- (21) 維持管理委託契約第 44 条第 2 項に基づく、市、維持管理事業者及び運転企業による本件性能要件又は要監視基準値を満たすための本施設の改造の要否及び改造の方法等に関する協議
- (22) 維持管理委託契約第 45 条第 5 項に基づく、市、維持管理事業者及び運転企業による補修更新計画書の改定に関する協議
- (23) 維持管理委託契約第 47 条に基づいて維持管理事業者が行う、市又は運転企業が実施する一般見学者への対応に関する適切な対応
- (24) 維持管理委託契約第 69 条第 2 項に基づく、市、維持管理事業者及び運転企業による不要設備の利用停止に関する協議
- (25) 維持管理委託契約第 84 条に基づく、市、維持管理事業者及び運転企業による運営協議会への参加

【運転委託契約での同様の記載についても追加する】

#### (第三者委員会)

- 第 7 条 前条に規定する協力行為その他市、維持管理事業者及び運転企業による協議を行う事項に関し、当該協議の結果合意に至らなかった場合において、市は、第三者委員会を設置し、当該第三者委員会の判断により当該協議事項に関する措置を決定することができる。
- 2 前項の第三者委員会の委員は、原則として、当該協議事項に関する専門的知見を有する者を中心に市が選定するものとする。この場合において、維持管理事業者及び運転企業は、市による人選に対し、意見を述べることができる。

#### (安全衛生協議会)

- 第 8 条 市は、労働災害を防止し、本施設の労働安全衛生を推進するために、安全衛生協議会を設置する。
- 2 維持管理事業者及び運転企業は、前項の安全衛生協議会へ参加する。

#### (運営協議会)

- 第 9 条 市は、市、維持管理事業者及び運転企業の各々が担当する業務の調整を行い、また、

本施設に関する諸問題の解決及び良好な運営を図るために運営協議会を設置する。

- 2 運営協議会の構成員は、市、維持管理及び運転企業とする。ただし、必要に応じ、市、維持管理事業者及び運転企業が認めた者を適宜参加させることができる。

(有効期間)

- 第 10 条 本覚書は、維持管理委託契約及び運転委託契約が存続する限り、その効力を有するものとする。

(準拠法及び解釈)

- 第 11 条 本覚書は、日本国の法令に準拠するものとし、日本国の法令に従って解釈される。

- 2 本覚書、関連書類及び書面による通知は、日本語で作成される。また、本協定の履行に関して当事者間で用いる言語は、日本語とする。

- 3 本覚書の変更は、書面で行うものとする。

(定めのない事項)

- 第 12 条 本覚書に定めのない事項については、維持管理委託契約及び運転委託契約によるほか、市、維持管理事業者及び運転企業が別途協議して定めることとする。

本覚書の成立の証として、本書 3 通を作成し、当事者記名押印の上、各自 1 通を保有する。

平成●●年●●月●●日

市

宮崎県都城市姫城町 6 街区 2 1 号

都城市

代表者 都城市長 長 峯 誠

維持管理事業者

[住所]

[商号]

[代表者氏名]

運転企業

[住所]

[商号]

[代表者氏名]